

目的 近年、経済社会システムにおいて、持続可能な未来に向けた生産・消費活動への変革として、国際的枠組みのひとつである国際標準化機構 ( I S O ) で、環境保全を目的とする環境対策に関する多くの項目が現在検討されている。その中でも消費段階における環境対策として、環境調和型製品の普及が重要課題のひとつである。そのためには当該製品の表示を明確に行うとともに、表示に対する消費者の信頼性を確保するための情報の整備が必要である。消費者の信頼性を確保するための情報として I S O に求められた製品に関するラベリングの手順等の規格化を行う環境ラベリングの手法は、消費者の取り組みを要求する手法としても注目される。本研究では、物の消費段階における環境保全への取り組みとそれを支える制度の有効性を把握するため、製品の環境ラベル関連情報及びその現状について、調査、分析し、今後の課題についても検討した。

方法 ①日本環境協会エコマーク事務局より得られた1997年 9月30日現在におけるエコマーク商品リストを供試料とし、それらを日本電気(株)製 コンピューター PC-9821Xaと マイクロソフト社製 Windows95、Microsoft Office Access 97を用いて分析した。

結果 1997年 9月現在のラベル認定商品数は2087件であり、類型品目は廃方スチック再生品等71項目に分類され、水、大気、緑の保護関連は多く、パル 層の保護の認定はなかった。